

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	一般財団法人千葉県まちづくり公社	県所管課	県土整備政策課
代表者	理事長 宮奥直輝	電 話	043-223-3163
所在地	千葉市中央区中央4-13-28		
電 話	043-227-4132		
設立年月日	昭和44年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.cue-net.or.jp		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公益目的支出計画の実施事業 緑化推進事業 ・その他の事業 不動産販売貸付事業 駐車場等施設管理事業 公園等管理運営事業 まちづくり関連受託事業及び関連する労働者派遣事業 廃棄物処理事業 		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	23,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	23,861,890	23,142,601	19,960,366
負債	16,992,105	16,098,398	13,007,876
(うち有利子負債)	8,018,832	6,224,804	4,631,119
純資産	6,869,785	7,044,203	6,952,490
累積損益(利益剰余金)	6,846,785	7,021,203	6,929,490

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	6,486,700	4,616,949	4,152,524
経常損益	9,256	370,724	38,409
当期損益	△ 813,073	174,418	△ 91,713
減価償却前当期損益	△ 380,827	604,090	326,953

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	20年度	21年度	22年度
借入金残高	8,030,945	6,231,518	4,631,119
うち県からの借入金残高	412,113	406,714	400,000
うち県以外からの借入金残高	7,618,832	5,824,804	4,231,119
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	5,443,273	5,043,273	4,202,273

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料	指定管理事業 用地管理事業等	726,964	1,165,803	1,060,500
補助金・交付金・ 負担金				
合計		726,964	1,165,803	1,060,500

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料のうち再委託したもの	指定管理事業 都市計画・区画整理事業	130,875	132,733	108,382
再委託のうち入札によるもの	指定管理事業 都市計画・区画整理事業	22,695	27,916	29,105
再委託のうち随意契約によるもの	指定管理事業 都市計画・区画整理事業	108,180	104,817	79,277

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項 目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	2	2	3
うち県派遣職員	1	1	0
常勤職員数	93	96	95
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(3人)	4人(3人)	4人(3人)
役員平均年齢	60 歳	60 歳	60 歳
平均年収(千円)	8,238 千円	8,666 千円	8,583 千円
職員数(県派遣又は県OB)	93人(0人)	96人(0人)	95人(0人)
職員平均年齢	46 歳	46 歳	46 歳
平均年収(千円)	6,964 千円	6,731 千円	6,855 千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	民営化
見直しの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一層の合理化を進めながら経営基盤の強化を図りつつ新たな経営形態への転換に向けて取り組み、民営化の組織形態(非営利法人等)、移行時期、移行方法について平成19年度までにその方針を決定する。 ・事業の採算性及び必要性を考慮し、不採算事業の廃止、民間を含む他法人への事業移管を検討 ・成田新産業パーク(旧称:大栄物流団地)分譲事業は早期分譲し事業終了
取組状況	<p>1. これまでの改革実績</p> <p>(1) 県からの受託事業収入割合の減(H14→H22)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県からの受託事業収入/総収入 53.6% → 25.5% (▲28.1%) ・まちづくり公社総収入 8,802百万円 → 4,152百万円 (▲4,650百万円) ・県からの受託事業収入 4,715百万円 → 1,060百万円 (▲3,655百万円) <p>(2) 人員削減の状況 早期退職制度の導入等により、平成14年度～22年度の9年間で173名削減</p> <p>(3) 給与等削減の状況 役員報酬 8%減、職員給与 5～6%減</p> <p>(4) 廃止・移管した事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ア まちづくりサポート事業は平成18年度末に廃止 イ 県営住宅管理事業(県委託事業)を住宅供給公社に移管 ウ 草刈事業は18年度末に撤退 エ 浦安マリーナ施設管理事業は平成19年度で終了し、事業を継続する民間事業者へ施設等を譲渡 オ 建設関連事務受託事業のうち、建築設備関連については平成19年度末に廃止 カ 企業庁に係る用地管理事業、情報管理事務受託事業については平成20年度末に廃止 キ まちづくり情報センターは平成22年度末に廃止 <p>(5) 一般財団法人(非営利型)への移行 平成23年4月に一般財団法人(非営利型)へと移行した移行に当たり県からの派遣職員を廃止した</p> <p>2. 今後の改革</p> <p>(1) 成田新産業パーク(残り5区画)の早期分譲 積極的な企業誘致活動により早期分譲を目指す</p>
その他(特記事項等)	

※平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください。(27団体)

※27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。